

# 令和5年第4回高山市議会定例会 一 般 質 問

◎一般質問の順序

月 日	議 員 名	会 派 名	ページ
9月8日(金)	1. 片野 晶子 議員	無 会 派	1
	2. 小井戸真人 議員	無 会 派	3
	3. 坂下美千代 議員	日本共産党高山市議団	4
	4. 上嶋希代子 議員	日本共産党高山市議団	5
	5. 松山 篤夫 議員	未 来	6
	6. 中村 匠郎 議員	新政たかやま	9
9月11日(月)	1. 戸田 柳平 議員	新政たかやま	1 2
	2. 平戸 芳文 議員	新政たかやま	1 4
	3. 西田 稔 議員	新政たかやま	1 5
	4. 沼津 光夫 議員	新政たかやま	1 6
	5. 丸山 純平 議員	みんなで未来をつくる会	1 7
	6. 益田 大輔 議員	みんなで未来をつくる会	1 9
9月12日(火)	1. 山腰 恵一 議員	高山市議会公明党	2 1
	2. 中箴 博之 議員	高山市議会公明党	2 3
	3. 岩垣 和彦 議員	創政・改革クラブ	2 4
	4. 倉田 博之 議員	創政・改革クラブ	2 6

◎質問時間等については以下のとおりです。

**議員の質問のみで40分。質問回数は制限なし。**

**※ 反問に要した質問及び答弁の時間は持ち時間に含まない。**

◎一般質問の内容は次のとおり通告されています。

## 【片野晶子 議員】

### 1. 出産、子育てに関わるタクシー利用の支援について

- ①ハイリスク妊娠（妊娠中・出産中・産後に母体または胎児・新生児に健康上の問題や死の危険のリスクのある妊娠）について、市として数を把握しているか
- ②陣痛時や子どもの夜間発熱時などの通院、また子どもひとりでの通園などの送迎に、専門研修を受けたドライバーがあたる「子育てタクシー」の導入と利用の促進に市として支援ができないか
- ③ハイリスク妊娠の母子がタクシー利用を必要とする場合、市として利用料補助などの支援ができないか

### 2. 教員の余裕のある働き方について

- ①前定例会において、小中学校教員の労働時間について改善傾向との報告があったが、まだまだ厳しい状態であると考え。現在の状況は
- ②「生徒指導やフリーの先生を増やしてほしい」との教員の声がある。こうした校務を補助する非常勤講師の採用は可能か
- ③教育委員会での非常勤講師の登録と採用の状況は
- ④小学校教員の負担を軽減するため、教員の希望による教科単位での非常勤講師の採用や教科専門教員の配置は可能か
- ⑤中学校非常勤講師の登録・採用にあたり、教科だけでなく担当可能な校務分掌での登録も実施してはどうか

### 3. 高山市のすべての子どもたちの居場所について

- ①令和4年度の高山市の不登校児童生徒数は156人、学校が集団への適応に配慮をした児童生徒数は213人であった。毎年増加する中、ほとんどの児童生徒に「居場所」を提供できていない。この状況が続いた場合、10年後20年後の将来にどのような影響があると考えるか

- ②156人の不登校児童生徒に居場所を作るとしたら、あと何か所、またどのような種類の場所が必要と考えるか
- ③教育委員会が運営する「であい塾」や不登校特例教室「にじ色」に物理的にも精神的にも通えない児童生徒もいると考える。多様な児童生徒の対応には、多様な民間スクールも必要と考えるがどうか
- ④すべての子どもたちに安心できる居場所を与えるという不登校児童生徒の問題の解決にはあと何年必要と考えるか。「〇年後までにすべての子どもたちに居場所をつくれます」という高山市宣言を出してはどうか

【小井戸真人 議員】

1. 高山市の雇用状況と今後の労働力の確保について

- ①新型コロナウイルス感染症の5類移行後は外国人観光客をはじめとして多くの観光客が高山市を訪れており、市内は賑わいをみせているが、5類移行後の観光客の入り込みをどのように捉えているか。また、今後の見通しは
- ②観光客もコロナ禍前の状況に戻りつつある中で、ホテルの建設ラッシュが続いており、従業員の確保が困難だと聞いているが、市内のホテルや旅館の雇用はどのような状況となっているのか
- ③地元就職を紹介するイベントが開催されているが、8月末に開催された合同企業説明会の入場者数等の状況は
- ④生産年齢人口が減少する中で、旅館・ホテルや飲食をはじめとするサービス業、介護関連、建設関係等、多くの業種で人手不足が顕著になっている。市は現状をどのように分析しているのか
- ⑤生産年齢人口が減少する中で、高山市全体における就業者数を増やすための施策が必要とされており、市ではU I J ターン対策や移住対策にも取り組んでいるが、就業者そのものを確保することが重要な課題となっている中で、外国人労働者の受け入れ等、就業者の確保に向けた取り組みは

2. 選挙における投票率の向上対策と投票時間の繰上げについて

- ①4月に執行された市議会議員選挙では、ショッピングセンターでの投票所の設置等、投票率を向上させるための対策を実施してきたが、今回の投票率をどのように捉えているか
- ②依然として若年層の投票率が低い傾向が伺えるが、若年層の投票率向上に対する考えは
- ③期日前投票が定着してきている中で、投票日における投票時間の繰上げに対する考えは

【坂下美千代 議員】

1. インボイス制度導入への対応について

- ①影響を受ける事業者はどのくらいか
- ②市からの広報は徹底されているのか
- ③市が発注する事業者への影響はどのように捉えているのか
- ④燃料や物価が高騰する中での制度導入となるが、市は何らかの支援等を講じるべきではないか

2. マイナンバーカード・マイナ保険証について

- ①マイナンバーカードを持たない方へは「資格確認書」を発行するということが、  
「短期被保険者証」の扱いはどうするのか
- ②マイナンバーカードを持たない18歳以下の子どもたちが受け取る「資格確認書」  
は、確実に医療費無料となるのか
- ③マイナンバーカードへの市独自のひもづけ項目の拡大は考えているのか
- ④マイナンバーカードには多くの課題があるものとするが、市の見解は

3. 自衛官等募集における対象者情報の提供について

- ①自衛官等募集事務に係る対象者情報の提供依頼があった場合の市の対応は
- ②市民へ「除外申請」について広く周知すべきと考えるが、市の見解は
- ③住民基本台帳法・個人情報保護に関する法律の精神を踏まえると、情報提供はす  
べきではないと考えるが、市の見解は

4. 带状疱疹ワクチンについて

- ①6月議会の答弁後、国の議論の動向について変化はあったか
- ②ワクチン接種への補助制度を開始している他の自治体の状況はどのようになっているのか
- ③市の広報や保健指導などの啓発活動を今後どう進めるのか

【上 嶋 希 代 子 議員】

1. 高山厚生病院に代わる介護・医療体制の構築について
  - ①廃院になってしまう高山厚生病院への市のこれまでの対応を検証すべきではないか
  - ②市の責任で介護医療院の設置をすべきと考えるがどうか
  - ③長期療養者に対する緊急施策は
  
2. 異常気象対策として命を守るエアコン設置について
  - ①エアコン設置費用の支援策を市として考えられないか
  - ②小中学校の屋内運動場へのエアコン設置に対する市の考えは
  - ③電気料金の補助対策を講じるべきと考えるがどうか
  
3. 新型コロナウイルス感染症対策について
  - ①現在の感染状況をどう捉えているか
  - ②感染によって休業を余儀なくされる労働者も多いが、有給休暇や病気休暇が制度化されていない国民健康保険の加入者に対して、市として何らかの対策を考えられないか
  
4. 国民保護訓練と平和行政について
  - ①ミサイルの飛来を想定した訓練の意義について、市の考えは
  - ②安全保障環境が厳しさを増す今こそ、自治体の平和行政の推進が必要ではないか

【松 山 篤 夫 議員】

1. 円空展にちなんで

- ①円空展の開催効果について。大阪のあべのハルカス美術館では、開館10周年記念展示として令和6年2月から「円空 旅して、彫って、祈って」展が予定されている。これまでも東京国立博物館での「飛驒の円空」展など、度々県外での展覧会が実施されており、その度に円空仏が注目され、所蔵元への訪問客が増えるなどの効果も生み出している。今回の円空展に期待することは
- ②円空仏の盗難対策について。市内では、平成29年3月と令和元年10月に朝日町浅井の神明神社から三体の円空作神像が盗難されている。市内の寺社やお堂、あるいは個人宅で保管されている円空仏の盗難対策として、市はどのような支援や指導をしているのか
- ③文化財の収蔵環境について。円空仏の盗難対策をさらに敷衍<sup>ふえん</sup>して考えると、市内各地域に所在する文化財の保全という問題にも通じる。カビや害虫の被害から守ることも必要とされる。文化財の適切な収蔵施設のない地域には、新たな収蔵施設の設置なども検討する必要があると考えるが、市の考えは
- ④円空仏を生み出した空間を地域資源として捉えることについて。国府町鶴巢の清峯寺は、寺山谷という裏山の中腹に境内地があったが、この境内地はいまだに発掘調査などの現地調査が十分なされていない。境内地の学術調査をすることで新たな地域資源の発掘にもつながるが、市の考えは
- ⑤国府町半田の山中にも安寧寺あるいは安養寺と言われる山寺の伽藍<sup>がらん</sup>跡が残存している。建物の礎石が地表面からも確認でき、発掘調査をすれば確実に成果があげられると言われている。安寧寺跡は市の史跡にもなっており、さらに調査を進める意義があると考えますが、市の考えは

## 2. 学校における性教育について

①日本の中学校では「性交・セックス」については教えないことになっている。学習指導要領で受精や妊娠については教えるものの、「妊娠の過程は取り扱わないものとする」とされているからである。これを「はどめ規定」という。性の大事なところは、素晴らしいことと同時にリスクがあること。二面性として正しい知識を教えないと意味がない。性教育は最終的には人間の尊厳にまでたどり着く。教育長の性教育に対する見解は

## 3. 死刑制度について

①死刑存廃論議の行方を決めるのは、1) 刑罰は何のためにあるのか、2) 誤判の可能性をどう考えるのか、という2点に帰着する。誤判については取り返しのつかない執行の可能性がついてまわるが、存置論は正面から答えていない。世界では死刑廃止の流れが加速し、7割の国は死刑を行っていない。日本以外の先進国で唯一死刑を続けてきた米国も、3年前に連邦での死刑執行の停止を決めた。学校教育において死刑制度に関してどのような授業内容が展開されているのか

## 4. 外来種駆除について

①生物多様性を守るために外来種を駆除し、その命を奪うことがある。環境教育の重要性が高まるなか、大切な命を奪う行為を子どもたちにどう伝えたらいいのか。駆除という行為と命は大切にという正反対のメッセージの違いを小学校低学年の子どもは理解しづらい。ある特定の種は「殺してよい」「死んでも仕方がない」、それ以外は「殺してはいけない」という認識を幼児期に注入してしまうことは、命の選別につながることを危惧する。外来種の駆除についてどう教えているのか



## 5. まちづくりにおける震災・防火対策について

- ①死者、行方不明者約10万5千人と、国内の自然災害で最悪の犠牲者を出した関東大震災の発生から9月1日で100年となった。火災が猛威を振るい、死者・行方不明者のうち約9割は火災が原因であった。木造密集地域には震災時リスクがある。ある地域の中で、道路や公園、耐火性の高い建物など延焼しにくい面積が占める割合を示す「不燃領域率」という指標がある。国土交通省が公表している「地震時等に著しく危険な密集市街地」は、不燃領域率40%未満の地域を指定している。逆に不燃領域率が70%であれば、火災の延焼がほぼゼロになるとされ、東京都も目標にしている。高山市街地の不燃領域率はどのくらいなのか、今後の「不燃領域率」と「延焼遮断形成率」の2つによる指標から目標値を定める考え方への市の見解は
- ②木質建造物は、その風情からも重要な伝統文化の構成要素であるが、現状において震災対策と防火対策が十分であるのか、経済優位性への偏りは一方で大きなリスクでもあるが、市の考えは
- ③全火災において近年、電気火災の割合が増えている。要因の40%は火花放電である。東日本大震災では、電気復旧時に起きる通電火災の多発事例が報告されている。地震による火災にも備えが求められている。電気機器に囲まれている現代社会では、電気火災の危険性は身近に潜んでいる。文化財保護のためにも必要な対策を講じ、発生リスクをゼロに近づけるべきと考えるが、市の見解は

## 6. 針葉樹のクマ剥ぎ<sup>は</sup>被害について

- ①スギやヒノキの針葉樹がクマ剥ぎによる被害を受け、立ち枯れした樹木もある。木が傷つくことにより木材の価格が下がり、分収造林の販売益の確保が見通せない状況がある。市のクマ剥ぎによる被害状況は

【中 村 匠 郎 議員】

1. 支所地域の観光について

①2022年10月より国境が開き、本格的なインバウンドの回復が始まった観光産業。高山市は日本の中心である飛騨高山だからできる「観光ハブ」の確立を目指しているが、市内においても各支所地域の観光のハブ機能を担うべきと考えるが、現在行っている市の主な取り組みは

②高山市には現在支所地域等に14の観光協会が存在し、それぞれが独自のウェブサイトやSNSアカウントを運用し情報配信を行っている。令和4年には10団体に対して1,384万5千円の観光協会運営費補助金が拠出されている。各観光協会に割り振られる限定的な予算と限られた人員体制では、地域の特徴を活かしたコンテンツの開発や情報配信を行う体制として不十分と考える。各地域の観光資源やコンテンツの整理・開発、プロモーション活動の実施は、各地域の観光協会ではなく、集約した組織体が支所と連携して実施すべきと考えるが市の見解は

2. 新たなホテル計画に対する規制について

①新規のホテル計画が申請される際に大規模開発構想の手続きが必要とされるが、審査基準の根拠となる「高山市美しい景観と潤いのあるまちづくり条例」では、ホテル計画に対してどのような要件を課しているか

②車寄せがないために団体旅行客を乗せたバスが路上駐車をし、宿泊客が乗降車している間は車線を塞いでいる事象が多く発生している。安全面の課題があり、交通渋滞の原因ともなることから、何らかの対策が必要と考える。現行のホテル計画に対する大規模開発構想の手続きにおいて、自社の専用駐車場の台数確保、車寄せの有無等を審査基準として新たに設けるべきと考えるが市の見解は

3. これからの産業振興に求められる行政の役割について

①燃料価格の高騰・円安等の影響から家畜への飼料価格が高騰している中、今年度の補正予算として畜産農家へ飼料の購入補助が行われている。一方で、民間事業者の

間では本年より生産が本格的に開始された飛騨高山蒸留所にて、蒸留過程の副産物として出されるウイスキーの麦粕を地域の畜産農家へ飼料として提供される取り組みもある。今後も飼料価格の高騰が続く可能性が高い状況下で、行政として産業間を跨いだ飼料手配の可能性に対して取り組む考えはあるか

②高山市のあるシイタケ生産者によると、シイタケは広葉樹のおがくず・おがこ、水、米糠等を混ぜて作るブロックにシイタケ菌をつけて生産されている。この広葉樹のおがくず・おがこには飛騨地域のコナラが主に使われているということだが、おがくず・おがこを生産しているのは石川県の専門業者である。おがこ・おがくずは家畜の敷料としても用いられるが、価格が高騰しているためどの畜産農家でも取り合いとなっており、こちらも地域外から購入しているという。地域にふんだんにある資源にも関わらず外部からの調達に依存している状況を改善させるため、林業と畜産業が連携した取組を実現できないか

③観光産業による経済への波及効果を地域に広げる仕組みとして注目されるのが旅ナカ事業（体験サービス）である。従来の観光地をめぐる観光ではなく、農泊、産業観光など地方都市ならではの体験や地域に根付いた産業の観光資源化、伝統文化の維持・継承の社会問題を観光によって解決する取り組みなど、従来の観光の枠を超えた取り組みが今後は必要と考える。実現には産業間や各ステークホルダー間を横断して取り組む必要があり、民間事業者に委ねるのではなく行政がリードするべきものと考えているがどうか

④人口減少、エネルギーや物価高騰、自然災害の可能性の高まりなど、今後の地域社会はより多くの制約や不透明性が高い様々なリスクにさらされ、外部依存から脱却していかにより地域内での循環を促すか、縦割りではなく組織や産業を横断した連携を通して地域が抱える共通課題にいかに対応していくかが問われる時代となる。こうした状況の下においては、公益を第一とし、中立で物事を俯瞰して見られる行政に求められる役割はより大きなものになると考える。組織や産業を横断した取り組みを先導する仕組みの必要性に対して、市はどう考えるか

#### 4. まちづくりのコンセプトの明確化について

- ①高山市では企業立地支援制度を設け企業誘致に取り組んでいる。市際収支では情報通信産業およびクリエイティブ産業が主な赤字産業となっており、これらの産業に属する企業の誘致を行うことが、地域経済循環を促すきっかけと考えられている。特定の産業に属する企業の誘致施策の有無とその成果は
- ②高山市では移住サポートセンターを設置し、移住に関する情報発信、移住実現、移住後までの相談対応をワンストップで行っている。市際収支の赤字といった課題を解決するための特定のスキルを持った移住候補者の誘致施策の有無とその成果は
- ③高山市が良い、高山市でなければならないと思ってもらえる特定の企業や人を増やすには、市としてのまちづくりのコンセプトを明確に示す「旗」を立てることが必要と考える。また、観光に訪れた人が高山の町並みを見て持つ印象やシビックプライドを高めるための郷土教育においても、地域として一貫する「旗」の下で各施策を考えることがこの地ならではのブランド化や文化形成につながると考える。これからの社会を生き残るための指針となる「旗」の必要性に関して、市の考えは

【戸田柳平 議員】

1. 地域のブランディングについて

- ①2020（令和2）年度に改訂した高山市産業振興計画の趣旨では、2010（平成22）年度に策定した前計画に基づく取組について「高山市産業振興基本条例に基づき、基本的な考え方を「飛騨高山ブランドのさらなる強化と、地域資源の活用による持続可能な産業の振興」と位置付け、6つの視点（次世代を担う人材の育成、戦略的な交流の推進、地域資源を活かした個性・魅力あるものづくりの促進、地域の特色を活かしたまちづくりの推進、自然環境・景観の活用、次世代への継承、就労機会の拡大と労働環境の整備）に基づき、さまざまな取り組みを進めてきました。」としているが、伝統工芸品においては年1回の伝統的工芸品展と年数回の飛騨高山展以外に目立った活動は見られない。こうした状況についての認識と今後の展望は
- ②平成30年に創設されたメイド・バイ飛騨高山認証制度は、飛騨高山ブランド戦略の核に位置付けられ、人材育成、PR、ブラッシュアップなどが盛り込まれていたが、コロナ禍の影響もあってか目立った動きもなく現在に至っている。高山市産業振興計画との関係も浅くはないと考えるが、こうした状況についての認識と今後の展望は

2. 市有施設の管理運営の在り方について

- ①以前から市内公園の公衆トイレの修繕についての要望や意見が出されていたが、先日、北山公園のトイレについて近隣にある飲食店から直接相談を受けた。具体的に集計しているわけではないが、トイレが汚すぎて使えずに借りに来る人が、ひと月に四、五十人ほどいるというが、市有設備の不具合を一般事業者がフォローしている事実について市の見解と対応は
- ②原山市民公園に大型遊具の設置が計画されている。指定管理者である新宮まちづくり協議会をはじめとした地域住民からは、多くの感謝の声を聞く一方で、「長らく修繕の要望を出していたが、そちらには対応してもらえなかったのに」と不信の声も寄せられている。市の考えは

### 3. 市役所各部署の在り方について

- ①自治体とは「市民が必要とする政策や制度を整備するための機構」であり、自治体の目標は、より良い未来のために「政策や制度をより良くすること」だと考えるが、どうか
- ②4か月間、市政に関わる中で、施策を実現させるためには膨大な労力がかかることが分かった。また、すでに存在している施策や事業、制度に手を加えたり止めたりすることにも同じく膨大な人的コストがかかることも分かった。しかし、本来、これらはすべて市民のために存在すべきものであり、見直しや改善がなされにくいこの現状は、市役所各部署においてP D C Aサイクルが機能していない、または市民の声や実情が反映されないことの証明になってしまっていないか。市の見解は
- ③これまでにこれらの点を指摘した際に、「分かってはいるがそういう報告や意見を上司に出せない」「一度決まったことを役職についていない我々を変えることは難しい」などの声を複数の職員から聞いた。円滑な行政運営の方が優先され、本来の役割が果たされていないのではないか。市の見解は

【平 戸 芳 文 議 員】

1. 森林環境税と森林環境譲与税について

- ①令和6年から国の「森林環境税」の徴収が始まるが、一緒に徴収される県の「清流の国ぎふ森林・環境税」の内容と森林環境譲与税とのすみ分けは
- ②全国的に森林環境譲与税の基金積立が問題になっているが、今年度末までに森林環境整備基金をどう活用するのか
- ③森林や林業に対する市民理解の醸成を図り、市民が主役の森林づくりを促進していくために始まった市民提案型森林づくり推進事業の実施状況は
- ④地域から多くの要望があった高山市森林作業道維持修繕事業補助金の実施状況は
- ⑤5年目を迎えた森林環境譲与税は来年度からは満額の2億4,000万円が配分されることとなるが、今後の活用の基本的な考え方と活用方法は

2. 100年先を見据えた森林づくりについて

- ①循環型林業、地球温暖化防止、齢級の平準化、安定した木材供給のため皆伐再造林を進める必要があると考えるが、市の見解は
- ②高山市は、東京都千代田区と締結した「2050年脱炭素社会実現に向けた連携協定書」に基づく市有林の森林整備事業（間伐等）によるカーボンオフセットや、港区のみなとモデル二酸化炭素固定認証制度による「間伐材を始めとした国産材の活用促進に関する協定」により、炭素固定を実施しているが、市有林によるカーボンクレジット（温室効果ガスの削減量を売買する仕組み）を実施する考えはないか

3. 荘川町六厩地区の産業廃棄物最終処分場計画について

- ①産廃業者は令和元年に提出した事業計画書を今年6月に一部を変更して岐阜県に提出した。その後、市は県から意見提出を求められたと承知しているが、市の見解と今後の対応は
- ②市長は3月定例会の一般質問で「荘川町六厩地区は最終処分場の建設地として適切ではない」と答弁しているが、市としてそうしたことを証明する現地調査などを実施する考えはあるか

【西 田 稔 議員】

1. 将来を見据えた図書館運営について

- ①誰でも気軽に立ち寄れ気軽に過ごせる第三の場、居場所づくりとしての役割についてどう考えるか
- ②地域づくりと図書館の関係についてどう考えるか
- ③未就学児の非認知能力育成のため、乳幼児期の読書環境が重要であると言われてい  
るが、市の見解は
- ④公共図書館は学びなおし(リスキリング)の場としても期待される場所であるが、  
市の見解は
- ⑤将来を見据えた図書館運営についてどう考えるか

2. 高山市の教育とOECD学習到達度調査(PISA2018)について

- ①日本は学校の授業(国語、数学、理科)におけるデジタル機器の利用時間が短く、  
OECD加盟国中最下位であるという。どう考えるか
- ②コンピューターを使って宿題をする頻度もOECD加盟国中最下位であるというが、  
市の見解は
- ③2022年度からの高校新学習指導要領により現代文は論理国語と文学国語に分か  
れた。中学生の授業にも影響すると言われてい  
るがどう考えるか

3. 心地よく暮らせる安全・安心なまちづくりについて

- ①まちかどスポットと住宅地開発の関係性について市の見解は
- ②市では、ブロック塀の改修を進めてきたが、通学路にあるブロック塀に危険な箇所  
がある。市の見解は
- ③事業者が廃業し、空き家となり野生動物のすみかとなっているような建物がある。  
所有者が不明な場合の対応について市の見解は



【沼津光夫 議員】

1. 下水道の今後の課題について

- ①市は、多くの下水道処理施設を所有しているが、市町村合併時からの施設数の推移と、今後どのような施設の統廃合計画を考えているのか
- ②下水道未整備地域の今後の考え方は
- ③下水道施設への未接続が多い地区では、今後どのような対応を考えているのか
- ④合併浄化槽の耐用年数は
- ⑤現在使用されている合併浄化槽の数と旧市町村当時の浄化槽設置に係る補助率は
- ⑥現在、汲み取りトイレや単独浄化槽が補助の対象となっているが、合併浄化槽の更新も対象とすべきと考えるが、市の考えは

【丸山純平 議員】

1. パートナーシップ宣誓制度について

- ① 9月から岐阜県でのパートナーシップ宣誓制度が始まったが、市ではどのような取り組みを行うのか
- ② 具体的にどのような内容を、どのような順番で、どの時期に行うのか
- ③ 各自治体が横並びで制度整備を進める中で、高山市として大事にしたい想いは

2. ドローンの観光活用について

- ① ドローンを活用した観光需要をどう認識しているか
- ② ドローンを活用したい方に向けた窓口対応はいつまでに、どう整備するのか
- ③ 観光に限らず、今後のまちづくり全般でのドローンの活用をどう捉えているか
- ④ ドローンを専門的に扱える人材の登用は検討しているか
- ⑤ 企業でのドローン活用や、ライセンス取得への支援などは検討しているか

3. インバウンドの対応について

- ① 市は現状のインバウンド対応についての課題をどう認識しているのか
- ② 夕食難民の外国人観光客が多く見られる中で、市はどのような対応策を、どの時期に行うのか
- ③ E a T o w n 飛騨高山の現状を市はどう認識しているのか
- ④ E a T o w n 飛騨高山をインバウンド対応の飲食店に改装したり、民間に譲渡することはできないのか

4. シェアリングエコノミー（インターネットを介して個人と個人の間で使っていないモノ・場所・技能などを貸し借りするサービス）の活用について

- ① 駐車場のシェアリングサービスや、カーシェア、シェアサイクル等の誘致・導入を検討しているか

- ②市は、シェアリングエコノミーの観点から市内の民泊をどのように認識し、観光施策に位置づけているのか
- ③市は、シェアリングエコノミーに関する企業との連携について検討はしているか
- ④今後、シェアリングシティを推進していく方向性はあるのか

【益 田 大 輔 議員】

1. オーガニック給食について

- ①オーガニック給食の導入について市の考えは
- ②学校給食の有機化・地場産化・無償化など、地域戦略としての給食のあり方についての市の考えは
- ③センター方式でオーガニック給食を実現するためにクリアすべき課題は
- ④保育園留学や国際観光都市として優位性を得るために、オーガニックに力を入れる重要性についての市の見解は
- ⑤食とアレルギー、食と発達障害の関係を考慮した子どもの食育についての市の見解は

2. 森林資源の有効利用について

- ①高山市の森林整備計画の進捗は
- ②林業の人材育成、起業も含めた小規模事業者への支援に関する市の考えは
- ③地域特性を活かした持続可能な脱炭素社会、域内経済循環についての市の見解は
- ④地域資源の価値最大化についての市のグランドデザインは

3. 8050問題について

- ①高山市の8050問題に対する認識、危機感は
- ②ひきこもりに対する支援の現状は
- ③社会的孤立を防ぐための取り組みの実情と課題は
- ④支援のスキマと言われる8050家庭に対する包括的支援のあり方は

4. 不登校特例教室について

- ①不登校に対する市の考えは
- ②特例教室の位置づけと期待される効果は

- ③不登校の子どもたちの学習や進路選択の保障、社会的自立の支援についての市の考えは
- ④ギフテッド（平均より著しく高い知的能力を有する子どもの特性）教育についての市の考えは
- ⑤不登校を生まない学校・学級づくりについての市の考えは

## 5. 地域医療構想について

- ①連携協定の未来像として地方独立行政法人などを見据えているのか
- ②医療DX、タスクシフト（医師が担う業務の一部を他の職種へ移管または共同化すること）の推進についての市の考えは
- ③これからの地域医療における病院間の分業についての市の構想は
- ④認知症フレンドリー社会についての市の考えは

## 【山 腰 恵 一 議員】

### 1. 視覚障がい者等、誰にもやさしい情報のバリアフリーについて

- ①日常生活用具として導入されている視覚障害者用活字文書読上げ装置の利用状況は。  
また、本市の音声コードによる情報発信の状況は
- ②視覚障がい者はもとより、誰にでもやさしい情報のバリアフリーに向けて、音声コードUni-Voice（ユニボイス）を本市の通知文書などの印刷物に活用する考えは

### 2. 誰もが投票しやすい環境づくりについて

- ①障がい者や高齢者などに対して、誰もが安心してスムーズに投票できる環境づくりとして、どのような工夫や体制がとられているのか
- ②障がい者や高齢者など意思疎通が難しい場合に備えて、手助けをしてほしい項目を事前に記入して投票時に示せる「投票支援カード」や「コミュニケーションボード」を作成し、安心して誰もが投票できる環境をつくる考えは
- ③障がい者や高齢者に配慮したわかりやすい投票の手順やサポートを説明する音声や動画などを、市のホームページに掲載することが必要と考えるが
- ④障がい者や高齢者の人たちが投票しやすい環境をつくるために、本市でも投票所の係員に向けた対応マニュアルを作ってはどうか

### 3. 子宮頸がん（HPV）ワクチンについて

- ①キャッチアップ接種者の接種率が低い状況であるが、接種率の伸び悩みの要因をどう捉えているのか
- ②令和6年度は、キャッチアップ接種の最終年度であるが、接種期限を迎える高校1年生から27歳相当の未接種者全員に対し、最終期限の通知を送ることに加え、接種率を上げるための周知・啓発を行う考えは
- ③男性のHPVワクチン接種費用の助成の考えは

4. 災害ケースマネジメントについて

- ①災害時に被災者を伴走型で支援する災害ケースマネジメントを地域防災計画に位置づけし、体制を整えてはどうか

5. 水害における被災家屋認定の官民連携について

- ①水害時における被災家屋認定調査のために、損害保険会社との連携協定について検討する考えは

## 【中 箴 博 之 議員】

### 1. 国語教育について

- ①すべての教科の基礎として国語教育のさらなる充実を図る考えは
- ②言葉を使いこなす力を身に付けるための具体的な取り組みは
- ③学校図書館を活かした読書推進の取り組みは
- ④学校図書館の蔵書・選書・更新の状況は
- ⑤各学校に配置している図書館指導員の評価は

### 2. ベンチのあるまちづくりについて

- ①「まちのデザイン」として市民を巻き込んだベンチのあるまちづくりを戦略的に進めては

### 3. 高山市公契約条例について

- ①高山市公契約条例にかかる実態の把握と実効性の検証は
- ②2024年問題を意識した予定価格や工期設定の考えは
- ③積算基準や単価の更新が物価高騰のスピードに追いついているのか
- ④工事書類作成の負担が労働環境の確保のネックなのでは
- ⑤指定管理者制度にかかる公契約のあり方の議論は
- ⑥市が率先して域内経済循環の仕組みづくりに取り組むべきでは



【岩 垣 和 彦 議員】

1. 市内の産業・経済・雇用環境について

- ①市内経済はコロナ禍を過ぎても2019年の売り上げベースに回復している企業は少ないと捉えているが、本年は全国的に賃金引上げのムードが蔓延した。市内の事業所における正規従業員の賃金上昇率をどう把握しているか。また指定管理施設の動向は
- ②最低賃金も急上昇しており、厚生労働省は本年7月に時給換算で41円引き上げ、全国平均で1,002円とする目安を発表した。本年8月に岐阜県の最低賃金審議会においても40円引上げ、時給950円にするよう答申した。昨年に続き引上げ率が上昇する中で、市内における時間給従業員の賃金水準はどの程度上昇しているのか。また指定管理施設の上昇率は把握しているか
- ③賃金上昇は、円安や物価高の影響の中で生活に苦慮する市民の実情を鑑みれば当然のことであるが、事業者の経営も円安や原材料高の影響を大きく受ける中であって、事業経営も圧迫される環境が進んでいる。こういった中で特に小規模事業者の経営が困難になっていく可能性が大きい。市として賃金引上げをする事業者に対して優遇措置や支援を検討できないか
- ④人手不足が慢性化するなかであって、飛騨管内の有効求人倍率は大きく伸びていない。本年8月に公表されたハローワーク高山管内の7月時点での有効求人倍率は全数で1.29となっており、人手不足が顕在化する中であっても、高くない数値となっている。また、コロナ禍前の令和元年には、1.68まで上昇していたことを踏まえると、企業経営は楽観視できる状況でないと考える。こうした地域経済全体をどのように捉え、対策を講じる考えなのか
- ⑤コロナ禍も一定の終息を見せる中であってコロナ前の企業業績に戻っている事業者は、宿泊業と飲食業に限定されている。その他の事業者は回復傾向を見せるどころか悪化している事業者が多い。コロナ禍で資金繰りに苦慮する中であって、コロナ融資を申請して何とかしのいできた3年間であったが、据え置き期間が終了し、返済が始まっている中で業績悪化の経営難を懸念せざるを得ない。市は返済猶予や繰り延べなどへの対策の必要性は感じないか

- ⑥コロナ禍前の市内事業者の倒産・廃業件数と本年８月までの倒産・廃業件数はどう推移しているか
- ⑦新型コロナが５類に移行して市内では外国人観光客数が多くなっているが、市内経済全体は盛り上がらない状況にある。むしろ事業者間において格差が拡大し、淘汰される事業者も多くなり小規模事業者は大きく低迷する傾向にある。こうした全体経済を底上げするために、商品券事業や消費喚起を目的とした産業振興団体への補助などを実施する考えは持ち合わせていないのか

【倉田博之 議員】

1. 「協働のまちづくり」構想における町内会の位置づけと、その運営に対する市の考え方及び相関関係の将来展望について

- ①協働のまちづくりにおける地域運営はまちづくり協議会が主体となるが、それを成立させ支えているのは各町内会だ。いくらまち協が加入率100%を誇っても単位町内会がやせ細るばかりではその数字に意味を持たせることは難しく、官民協働の地域経営に求められる成果にも暗雲が立ち込める。市が理想とする「協働のまちづくり」において、町内会活動という存在は重要な位置づけとなっていないのか。個々の市民の身の回りの各種生活環境において、まち協組織よりさらに身近でよくわかっている住民が住民のために行う地域運営の苦悩を、任意団体だからしょうがないとして手をこまねているのだとしたら、このまちの地方自治の本旨はどうなってしまうのか。「住民自治の原則」と「団体自治の原則」をともに実現するという「地方自治の原則」の根幹を揺るがしかねない懸念だと考えるが、協働のまちづくりにおける町内会の位置づけと運営に対する市の考え方及びその相関関係の将来展望について見解を伺う
- ②かつては一枚岩であった単位町内会のコミュニティー力に陰りが出てきたのは、言うまでもなく非加入世帯の増加によるところが大きいですが、それにより会員間に生じる不公平感がさらに組織内部に激震を与え続けている。この問題の解消を「魅力ある町内会づくりへの住民努力」といった言葉でやり過ごしてしまうのだとしたら、「地方自治の原則」を直視しない行政の責任回避と捉えられてしまう可能性は高い。市は、町内会加入・非加入における不公平感の解消策を何か検討しているか。この問題は、単位組織に対策を求める性質のものでなく、また庁内においても市民活動部だけに預ける課題ではない。市長はじめ全庁的に知恵を絞り早急に行動に移さなければ手遅れになると考えているが、市の見解を伺う
- ③町内会加入・非加入における不公平感は、共同作業や役員の負担、また会費の負担などさまざまな要素に起因する。前者はボランティア精神に置き換えることもあるいは可能かもしれないが、後者は物理的な現実の不公平だ。ここの解消なくして不公平・不公平感の解消はありえない。地域生活環境の保全活動を担う町内会であっても、地域在住の非加入世帯に対し活動費の徴収ができないのだとすれば、行政が

そこを代行できないかという意見がある。すなわち地方分権に伴う自治体の課税自主権において法定外の課税を新設することはできないのか。例えば「地域運営保全活動支援税（仮称）」といったものを創設し、町内会加入世帯や生活弱者などにはしっかりと減免制度を設けたうえで、税収を町内会活動もしくは町内会役員報酬に充当するといった目的税の新設を検討してはどうかというものだ。町内会加入者の負担は増えないし、非加入者の負担増は本来そうすべき応分のものであることから、両者の不公平・不公平感はかなり薄れるものと考えられ、検討に値すると考える。

市の見解を尋ねる

- ④全市一斉河川清掃は、主に県管理の河川について高山市と各美しくする会が連携し、美しくする会の運営のもと対象町内会が請け負って町内会加入者が半ば義務的に実作業を行っているのが現状と捉えている。実作業は主に草刈りで、それがイコール河川美化なのかという疑問はあるが、現状のなかでその作業形態の維持が困難になっている組織が数多くあると聞いている。町内会員の減少や高齢化による出仕者の減少、作業効率の低下のほか、最も懸念されるのはその安全性だ。エンジン付きの草刈り機の使用ももちろんだが、そもそも危険が理由で平素は立入りを想定していない設計となっている護岸などを、道具を持って清掃地域に昇降するだけでも高齢者にとっては大変危険な行為であり、全世帯対象の共同作業として相応しいとは思えない。また作業可能者の減少と危険回避から、班単位で班費を支出して有償人材をお願いしているケースもあると聞くにつけては、何かが違うと思えてならない。河川を美しくすることも、そこに市民が協力し介在すること自体にも異論はないどころかむしろ望ましいことだと捉えてはいるが、その枠組みや仕組みは、今、見直さなければならないのではないかと。市の見解を伺う

## 2. 地球沸騰化からの夏季極暑化時代における公共施設や個人家屋、並びにまちなかの暑さ対策について

- ①命に危険を及ぼす暑さが日常頻出する昨今、暑さ対策はあくまでもそれぞれの自己責任において行うものという認識では済まなくなってきているのではないかと。急激な暑熱環境の悪化に伴い環境省は本年3月に「まちなかの暑さ対策ガイドライン」

を改訂したが、そこには社会全体で取り組む重要性が訴えられており、行政が行う取り組み事例などの紹介もある。本市においても、市民に対し危機回避の注意を促す行為や情報提供がなされていることは承知しているが、もはやその段階ではなく、行政として本腰を入れた具体的かつ積極的な対策が、どこのまちにも求められていると認識すべきと考えるが、市はこのガイドラインをどう受け止めているか

②市やメディアからの情報提供による注意喚起は、不要な外出を控えるメッセージが中心の呼びかけが多いと感じているが、高山市民個々の住環境において、屋内避難が効果を奏するハード面での暑さ対策は行き届いているとの認識か。また、観光客に対しても同様のメッセージであるのか

③たとえ自宅の暑さ対策が整ったとしても、外出を控える対策だけでは経済面や高齢者のフレイル問題も含めコロナ禍を超えるような社会的影響をこの先継続的に危惧し続けなければならない。毎年毎年、夏季には部屋に閉じこもる生活を繰り返すばかりでなく、どうしたら暑くても健康的に外出ができるのか、仕事や運動や会合を行えるのか。そういった情報提供とそれを裏付けることのできる環境整備が必要と考えるが、市の見解を伺う

④暑くても外出ができる、屋外で活動ができる「まちなかの暑さ対策」について、全国事例を参考に取り組むことは、決してないものねだりの贅沢ではないと考えており、夏季極暑化時代にあって本市の健全な維持と発展に不可欠の要素と捉えているが、市にその考えはないか

⑤学校においても、暑い日も屋内運動場やグラウンドで授業や部活が行える環境整備は、生涯学習施設や避難所としての役割からももはやスタンダードなものとして捉えなければならない時代だと考えるがどうか。また、その他の公共施設における暑さ対策はどういった状況か

3. 地熱発電事業の試掘調査とは本来分離すべき土地開発行為において、市の特例的解釈と判断に起因して生じている地元住民の不安や不満、そして今現実としてそこにある災害や環境破壊の危機、その責任の所在について

- ①地熱発電事業の試掘現場における盛土造成工事は、いかに広大な面積や大容積の造成・盛土であっても、試掘段階と一体の開発であるので市条例における開発許可申請は不要であるとする市の判断により、上宝町一重ヶ根地域大圃の事業現場において災害や環境破壊の危惧が生じているにもかかわらず、地元住民と事業者との情報共有及び合意形成の場さえ満足な形では設営されない事態となっている。事の重大性から、その判断の特異性を疑問視する声について、市の弁明はどういったものであるのか。現状を把握したうえでなお試掘のみの開発との解釈であるならば、市として優先すべき判断基準を取り違えていることにはならないのか
- ②昨年5月に高山市が主催し8社の事業者と地元住民との地熱発電事業に関する地元意見交換会が開かれたが、市は行政としてのスタンスについても明言を避け、住民の満足がいく意見交換会ではなかったという。その後、県の許可権限である試掘は認めたものの、その範囲を大きく超える盛土造成などに関して十分な意見調整や合意形成の場は持たれてない。市が盛土造成も試掘と同一事業で許可申請の必要がない開発としたことで、事業者の義務も行政の監視義務も発生しないからだ。以前より情報共有や疑問解消及び合意形成の場として、事業所側からは事業体を事務局とする「(仮称)地熱資源活用地域協議会」の設立が、地元住民からは行政を事務局とする同様組織が提唱されていて、市も住民に対しては後者設立の意思を示していたと聞いているが、結局市が動くことはなく住民との意見調整や合意形成の場が奪われたまま事態が進行している。平成14年施行の「高山市美しい景観と潤いのあるまちづくり条例」で示されている本市のまちづくりの理念は、あらゆる開発・乱開発に行政として目を光らせ、しっかり行政が関わって住民との合意形成を事業者強く求めるものだ。住民に寄って立つ市の高邁な精神が矜持として表わされたものと評価しているが、その整合性をどう考えるか
- ③いかなる理屈づけをしようとも、大規模な盛土崩落の高いリスクが今そこに存在していることは事実として動かせない。そしてそのことを市も地域外市民も知ってしまった。これほどまでに社会問題となりメディアも政治も動いている熱海市の盛土崩落災害事件についてよもや認識のない本市であるとは考えられないが、これまでに市は同様の特例的解釈を持って地熱発電の試掘における大規模盛土造成を規制なしに2例認めてきている。いずれも事業者は市が是としたプロセスで進めたもの

であり責めることはできない。であるならば、あつてほしくはないが熱海市に類する災害が起きた場合、すでにその事例で危険性を知り本市の現場状況も知る高山市の判断にこそ問題があったと言わざるを得ず、市はどうやってその責任をとることができるのだろうか。それとも、現状の異常な事態を看過し放置し続けることについて、被災地自治体と同様「法的な責任はなく自らに落ち度はない」との立場を貫くのだろうか。この熱海の問題では、熱海市長も法的な責任の部分ではなく政治的責任が市にはあると明言しているが、それに道義的責任も加え、市はどう考えるのか

- ④温泉資源の枯渇につながらず開発の安全性を確保できるのなら、地熱発電事業は皆が幸せになれる取り組みだ。だが今そこにある現実の危険を直視しないことは市としてあつてはならないことであり、とにもかくにも早急な安全確保対策を講じることは、これまでのプロセスがどうであれ、ここからの実行為者が誰であれ、現状を知った市の絶対的な責任だ。市の素早い対策と行動を強く求める。また今後の地熱発電開発事業においてこれまでの市の特例的解釈を改め、住民の安全確保や災害防止を何よりも優先する対応とすることを申し入れる。併せて地域協議会の設立も要望する。誠実な回答を求める